

## CONTENTS

### ▼CNCPプロジェクト

- ・「適疎な地域づくり」を目指して2「失われた30年」とは何か？  
：CSV研究会

### ▼コラム

- ・わかり易い土木第33回「日本の河川災害対策2」  
：大友正晴

### ▼フレンズコーナー

- ・目の不自由な人の安全のために～鉄道安全研修施設で体験学習会～  
：野地奈央子

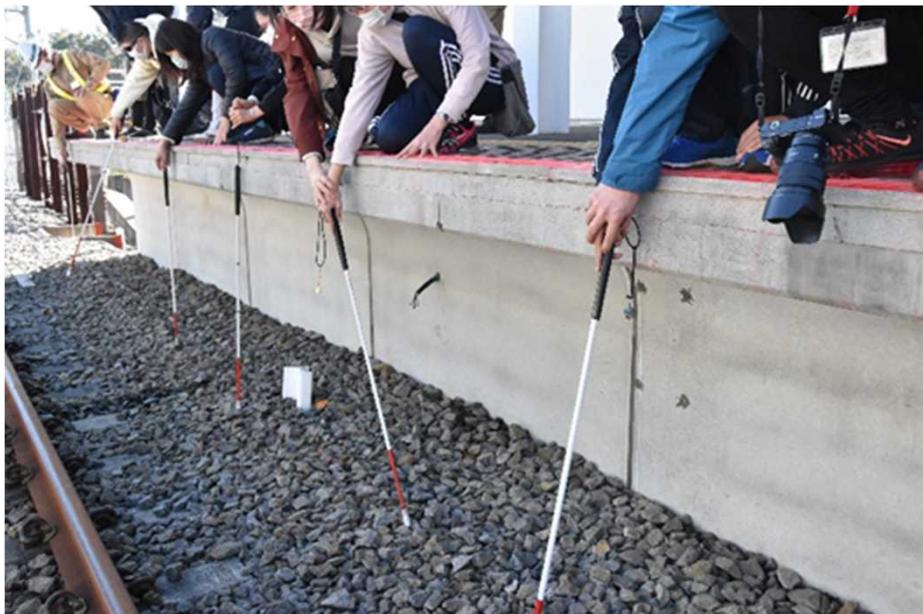
### ▼事務局通信

シビルNPO連携プラットフォーム／since2014

# CNCP通信

VOL.106／2023.2.5

## ■今月の土木■



●白杖を使ってホームの高さを確認



●レールに手で触れる体験（左）／ホーム下への退避訓練（右）

## ■安全研修施設を活用した体験学習会

目の不自由な方に駅のホームや踏切などの鉄道施設を安全に利用してもらうため、鉄建建設では研修施設を活用した体験学習会を実施しています。鉄建建設の研修センターには実物と同じ鉄道施設が整備されており、レールやホームなど鉄道設備に実際に触れることができます。

学習会では、ホームから転落した場合、ホーム上によじ登ろうとしても自力では難しいことなどを体感。その上でホーム下への退避やホームステップの使い方など、万が一の事故に備えた訓練を行っています。千葉県立千葉盲学校から始まったこの取り組みは、他の団体の申し込みも増え、毎回、参加者からは貴重な体験ができたという好評を得ています。（野地奈央子）

▼フレンズコーナーに続く。



●今月のフレンズは、CNCPの賛助会員です。

## ▼CNCP プロジェクトから

「適疎な地域づくり」を目指して  
その2:「失われた30年」とは何か?土木と市民社会をつなぐ事業研究会  
(通称:CSV研究会)

私たちの研究会では、「適疎な地域づくり」の研究をしています。前回・初回(1月号)では「適疎ってなんだ?」というテーマで話しました。今回、話題にする「失われた30年」は、通常、土木の世界では直接関係のない話ですが、研究会のコアメンバーである「NPO 法人州都広島を実現する会」事務局長の野村吉春 CNCP 理事が、後述の3つの書籍を絶賛されていて、「適疎な地域づくり」には欠かせないと力説されます。その話題提供資料を基に関係性を探ってみます。

## ■「失われた30年」と「適疎な地域づくり」の関係

## ●「失われた30年」を表す指標

「失われた30年」は、今日の日本を語る「経済用語」となっており、今や「常識」なので、ここでは要点だけをまとめてみます。わが国の「失われた30年」を客観的に示す「5大指標」というのがあり、通常、下表のように言われます。

5大指標	成績・世界ランキングなど
①GDPの停滞	<ul style="list-style-type: none"> <li>国でも地域でも「GDP」は経済力そのもの。</li> <li><u>この30年間、先進国でGDPが伸びないのは日本だけ。</u></li> <li>2010年に、2位の座を中国に譲って、今は3倍の開き。2050年には、日本が9位に転落するとのシナリオもある。</li> </ul>
②所得水準の成長なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>アベノミクスによる一定の富裕層が誕生したが、<u>中間層が薄くなり、所得水準の大きな山が中～低所得層にシフトした。</u></li> <li>最近、物価高が顕在化し、国民の所得水準の低さの問題が、論じられるようになってきた。</li> <li>日本の課長クラスの安月給、中国とは2倍の格差がある。</li> </ul>
③労働生産性の低さ	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>日本の労働生産性はOECD諸国で28位。</u></li> <li>二次産業(生産部門)は悪くないが、三次産業で、特に「サービス業」において著しく悪い。</li> <li>サービス業は非常に広い職業が含まれ、経済誌などの指摘では、<u>現場よりも「バックオフィス」の機能が劣る。</u></li> <li><u>サービス業が9割を占める首都機能の問題でもある。</u></li> <li>この度のコロナ禍で明らかになったことは、アジア諸国よりも劣る日本のDX化の遅れ。</li> </ul>
④国際競争力が低迷	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>2022年度は世界で34位と低い。</u></li> <li>「国際競争力」は、スイスのIMD 国際経営開発研究所が国家の競争力に関する年次報告の調査で、「経済状況/経済パフォーマンス」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ」の4つの大項目で順位づける。</li> </ul>
⑤幸福度ランキングが非常に低い	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>2022年度は世界で54位と低い。</u></li> <li>「幸福度ランキング」は、国連機関の「持続可能開発ソリューションネットワーク(SDSN)」が毎年発表している世界順位。「控えめな日本人」なのかも知れないが、低すぎないか。</li> </ul>

## ●世界の企業ランキング

「失われた30年」が一目瞭然の「世界の企業ランキング」を、次ページに示します。この約30年の変わりように驚きを隠せませんが・・・。1989年には世界のトップ10社に日本が7社も名を連ね、世界経済の2割を占め、「Japan as No.1」と世界から称賛されましたが、それが現在では、米国の

「GAFA+M 社」がトップを独占し、日本企業は 30 位までゼロ、日本一の大企業トヨタが 31 位。日本経済の世界シェアは 5%を割りました。

世界時価総額ランキングTop50 (1989年)

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	業種	国名
1	日本電信電話	1638.6	IT・通信	●
2	日本興業銀行	715.9	金融	●
3	住友銀行	695.9	金融	●
4	富士銀行	670.8	金融	●
5	第一勧業銀行	660.9	金融	●
6	IBM	646.5	IT・通信	🇺🇸
7	三菱銀行	592.7	金融	●
8	Exxon	549.2	エネルギー	🇺🇸
9	東京電力	544.6	エネルギー	●
10	Royal Dutch Shell	543.6	エネルギー	🇬🇧
11	トヨタ自動車	541.7	一般消費財	●
12	General Electric	493.6	工業	🇺🇸
13	三和銀行	492.9	金融	●
14	野村証券	444.4	金融	●
15	新日本製鉄	414.8	工業	●
16	AT&T	381.2	IT・通信	🇺🇸
17	日立製作所	358.2	IT・通信	●
18	松下電器	357.0	一般消費財	●
19	Philip Morris	321.4	一般消費財	🇺🇸
20	東芝	309.1	IT・通信	●
21	関西電力	308.9	エネルギー	●
22	日本長期信用銀行	308.5	金融	●
23	東海銀行	305.4	金融	●
24	三井銀行	296.9	金融	●
25	Merck	275.2	医療関連	🇩🇪
26	日産自動車	269.8	一般消費財	●
27	三菱重工業	266.5	工業	●
28	DuPont	260.8	原材料・素材	🇺🇸
29	General Motors	252.5	一般消費財	🇺🇸
30	三菱信託銀行	246.7	金融	●
31	BT Group	242.9	IT・通信	🇬🇧

世界時価総額ランキングTop50 (2022年)

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	業種	国名
1	Apple	28,281.9	IT・通信	🇺🇸
2	Microsoft	23,584.4	IT・通信	🇺🇸
3	Saudi Aramco	18,868.9	エネルギー	🇸🇦
4	Alphabet	18,214.5	IT・通信	🇺🇸
5	Amazon.com	16,352.9	サービス	🇺🇸
6	Tesla	10,310.6	一般消費財	🇺🇸
7	Meta Platforms	9,266.8	IT・通信	🇺🇸
8	Berkshire Hathaway	7,146.8	金融	🇺🇸
9	NVIDIA	6,817.1	IT・通信	🇺🇸
10	Taiwan Semiconductor Manufacturing	5,945.8	IT・通信	🇹🇼
11	Tencent Holdings	5,465.0	IT・通信	🇨🇳
12	JPMorgan Chase	4,940.0	金融	🇺🇸
13	Visa	4,587.8	金融	🇺🇸
14	Johnson & Johnson	4,579.2	一般消費財	🇺🇸
15	Samsung Electronics	4,472.9	IT・通信	🇰🇷
16	UnitedHealth Group	4,320.0	金融	🇺🇸
17	LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton	4,134.3	一般消費財	🇫🇷
18	Home Depot	4,117.1	サービス	🇺🇸
19	Bank of America	4,053.0	金融	🇺🇸
20	Walmart	4,025.0	サービス	🇺🇸
21	Procter & Gamble	3,938.2	一般消費財	🇺🇸
22	Kweichow Moutai	3,835.0	一般消費財	🇨🇳
23	Nestle	3,762.6	一般消費財	🇨🇭
24	Mastercard	3,637.3	金融	🇺🇸
25	Alibaba Group Holding	3,589.0	IT・通信	🇨🇳
26	Roche Holding	3,535.1	医療関連	🇨🇭
27	ASML Holding	3,174.8	エネルギー	🇳🇱
28	Pfizer	3,126.4	医療関連	🇺🇸
29	Exxon Mobil	2,916.0	エネルギー	🇺🇸
30	Walt Disney	2,810.9	サービス	🇺🇸
31	トヨタ自動車	2,807.5	一般消費財	🇯🇵

<https://startup-db.com/magazine/category/research/marketcap-global-2022> より。

注) 表中追記の赤文字は、米国 GAFA+M 社。

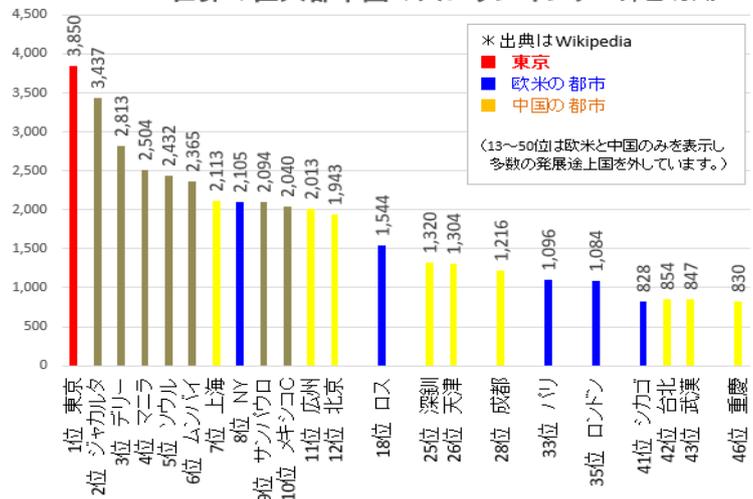
●世界金融センター構想

1990年代には、東京のお台場に、NYやロンドンと並ぶ「世界金融センター構想」が検討されましたが、実現しませんでした。2022年9月、英シンクタンク Z/YEN Group の調査によると、「世界金融都市ランキング」で、東京は「世界 16 位」。アジア内でも中国の各都市やソウル等に抜かれて、7位という状態です。

●世界最大の人口集積都市：東京

右図の順位を見て下さい。東京圏の人口集積は、3850 万人と世界一です。途上国が 2 位～6 位で、50 位以内に欧米はたったの 5

世界の巨大都市圏の人口ランキング (単位:万人)



都市しか入っておらず、中国が9都市入っています。東京圏の3850万人もの人口集積は、欧米よりも途上国の姿で、集積の力を十分に発揮できていません。わが国の地方にある色々な面での「空間・余裕・余力」が十分に活かせていないと思います。

●世界の都市ランキング

人口だけでなく、経済力・社会・文化・環境などの指標を含む「都市ランキング」を、国内外の調査機関が発表しています。東京は、日本の「森財団」の評価では3位、海外では7位という評価です。上位の常連客はNY(2105万人)、ロンドン(1084万人)、パリ(1096万人)・・・東京には名実ともに一位に輝いてほしいと思います。

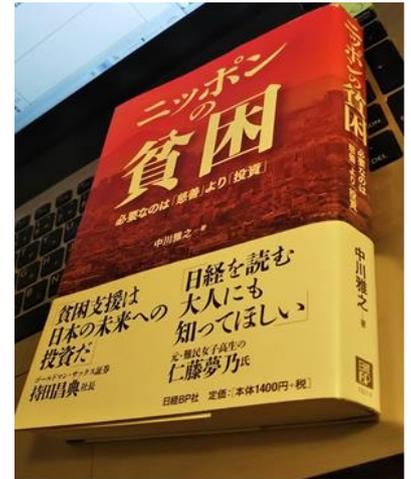
■「ニッポンの貧困」を紹介

この「ニッポンの貧困(日経BP社)」は、「この国をダメにした病理」を鋭く指摘した本で、要点は次の3つです。

- ①病理の1つは「教育ゲームが将来を奪う」
- ②病理の2つは「女性と家族を巡る軋み」
- ③必要なのは「慈善」より「投資」

●「教育ゲームが将来を奪う」という病理

問題は、わが国が、まだ「学歴社会」だということです。つまり、高卒よりも大学・大学院・博士課程と高学歴が良いと考えられ、そのため人口が多く学校が多い大都市への進学が多くなります。さらに4年制大学を卒業した女子の就職先が地方には少ないため、東京圏への流入は、男性よりも女性の方が多くなっています。



◇教育界の実社会とのかい離

高学歴を望む一方で、高等教育のあり方にも問題があります。「企業で教育しないと使えない大卒・大学院卒」「教授へのノルマが生む博士号の乱発」・・・多くの若者に、実社会で即戦力となる教育がなされていないことには、問題視する方も多いと思います。

◇教育への高額負担

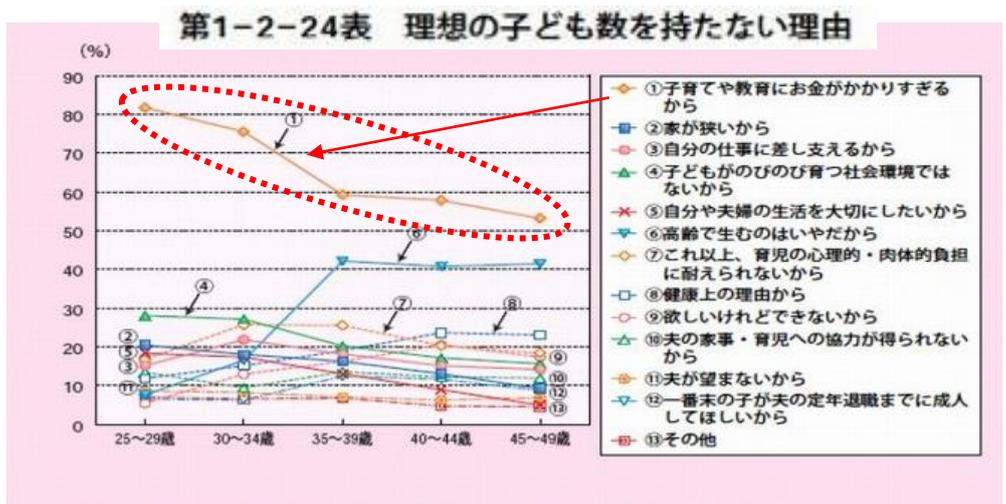
子育てや教育にはお金が掛かります。右図のように、少子化の圧倒的な主要因となっています。「学費ローン」や「奨学金」の返済不能者も社会問題になっています。

◆「適疎な地域づくり」への考察

近年の地域における優れた活動には、「高学歴」や「優れた職能」を有する人の活動が目立つものの、高専卒や高卒などのより若い人たちの活躍にも大きな期待が持たれています。

●「女性と家族を巡る軋み」という病理

この30年超、「女性」も「家族」も大きく変化し、次ページの枠内のような問題が上がっています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」(2002(平成14)年)  
 注：予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦を対象。総数には25歳未満を含む。理由不詳を除く。  
 資料：平成16年版少子化社会白書  
[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/promote/se\\_6/siryop31\\_p40.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/promote/se_6/siryop31_p40.html)

◆「適疎な地域づくり」への考察

古来より「女性は家を出る」との慣習の中で、「女性は地方から離れたい」という思いが男性よりも強いようです。女性の都市進出が加速する一方で、社会の受け皿（制度）が間に合っていない。

- ◆日本の貧困問題：女性問題であり → 子どもの貧困化に連鎖
- ◆女性の社会進出：時代は「働く女性へ」と大きな転換
- ◆女性の雇用形態：非正規が6割を占める → 報酬は正規の1/2
- ◆仕事と育児：両立が難しい → 核家族化、親の近居がベターだが
- ◆都市化の関連：育児の外部化 → 高コスト化
- ◆育児で狂う家族：子育てしない夫 → 家族の崩壊 → 離婚へと
- ◆「シングルマザー」の急増：養育費を負担しない男性 → 貧困化へ

■「一億、総孤独社会」を紹介

右の東洋経済 11/26 号の表紙のタイトルのです。大都市圏の問題とも関わっています。日本の家族における「核家族化」は、日本の高度成長期の地方から大都市への大量の人口移動と共に始まりました。

●日本の家族構成

厚労省の家族構成の推移（右下図）によれば、2015年で世帯数が最大に達していることが解ります。（参考：人口のMAXは2004年）。

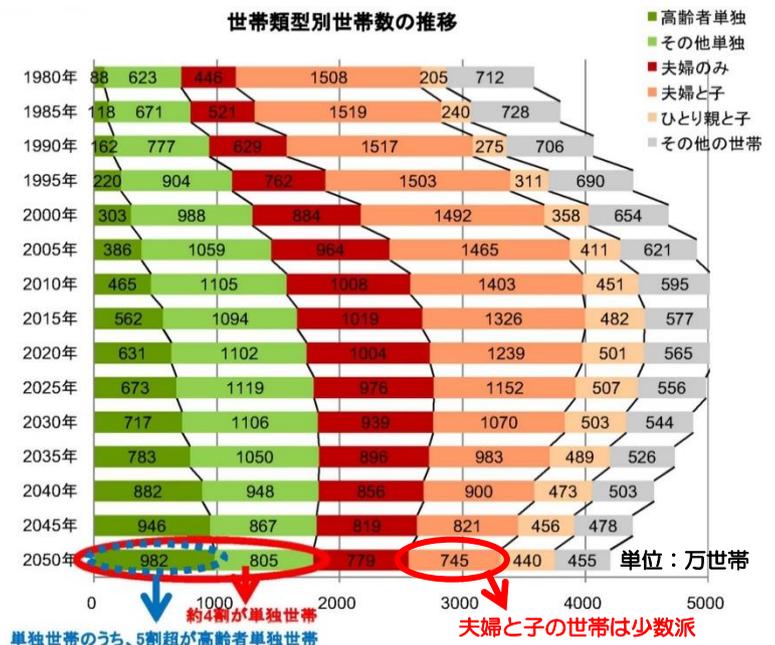
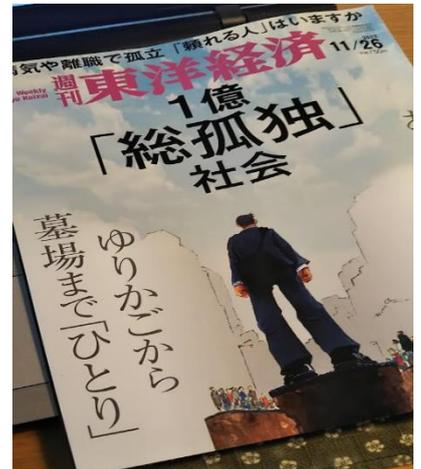
2050年には、それまで主流の「夫婦と子」の世帯は少数派となり、単独世帯が約4割を占めて主流となります。また、単独世帯のうち高齢者単独世帯の割合は5割を超えるとの予測を述べています。

東京はさらに進みます。東京都の統計によれば、既に2020年に単身世帯が50%を超えていますので、2050年には何処まで進むのでしょうか。都民のすべてが「豊かな東京暮らし」をしている訳ではなさそうです。

◆「適疎な地域づくり」への考察

「ソロモン」という言葉があります。広い意味でのソロ（=単身）生活者を言います。日本の「ソロモン社会」のトップを走る東京の世帯構成は問題だと言えます。東京は、わが国の政治・経済・教育・文化・情報を一極集中で抱え込みながら、同時に「日本一のソロモン社会」を産み、日本一の少子化、シングルマザー、子どもの貧困、適切な介護が受けられない高齢者・・・という負の側面をも生み出しています。

「適疎な地域づくり」とは、第2の東京を目指すのではないことは、明らかですね。



「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要より  
<https://www.mlit.go.jp/common/000135837.pdf>

■1つ戻って「必要なのは、慈善より投資」

これが、先の「ニッポンの貧困」で言う「この国をダメにした病理」の解決編です。そもそもこの本には「慈善よりも投資」という副題がついています。これは、世界一の投資会社として知られる、米国のゴールドマンマンサックス（以下GS社）の経営方針、考え方でもあります。

わが国は、公的な「生活保護」があり、民間団体による数多くの「慈善」の活動があり、そこには尊い精神性を感じます。しかし、GS社の考えでは、「貧困層へお金や施しをする」のではなく、まずは「貧困層の居場所」を提供し、その代わりに「何らかの仕事」をお願いするという仕組みを作り、「一定の社

会参加」、さらには「一定の経済活動」を営んで頂くというシナリオが良いとしています。これは税による給付から新たな経済活動を生み出すという、社会の経済側面における「マイナス要因」から「プラス要因」への転換を意味するものです。GS社はそのような仕組みで運営する事業者に、詳細な人件費や必要経費と事業効果を金額で予測させ、その「信頼性と費用対効果の大きさ」を判断して投資をします。

#### ◆「適疎な地域づくり」への考察

「適疎な地域づくり」は、投資する価値のある事業に行きつくものと考えています。その場合の主な出資者は誰でしょう。政府の補助金への依存体質は望ましくなく、事業主体のスポンサーとしてのゼネコンであり、地方銀行であると考えています。今、地方銀行は、このような事業には、融資のみならず、コンサルティングサービスを含めて、相談相手になってくれる存在へと変化しています。

#### ■「日本はどこで間違えたのか」を紹介

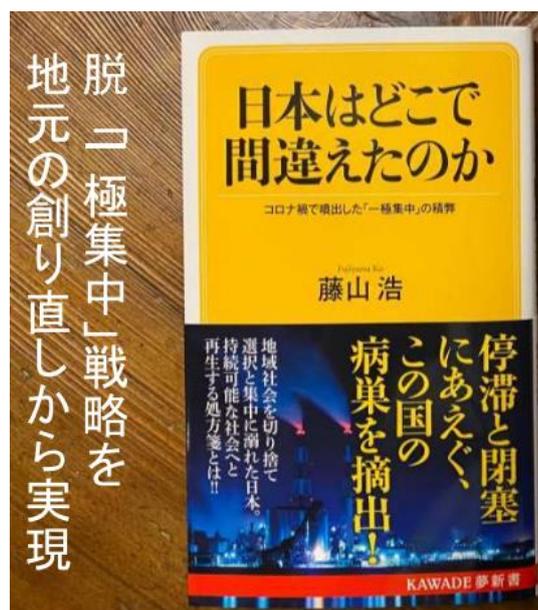
著者の「藤山浩」さんは、「日本の過疎発祥の地」と言われる島根県出身の民間人ですが、約20年間「島根県中山間地研究センター」の研究統括監をされ、過疎問題が専門で、過疎の現実を熟知されています。現在は（一社）持続可能な地域社会研究センターの代表です。

この本の要点は次の5つ。①日本はどこで間違えたのか。②停滞と閉塞にあえぐこの国の病巣を摘出。③地域社会を切り捨て、選択と集中に溺れた日本、持続可能な社会へと再生する処方箋とは!! ④脱「一極集中」戦略を、地元の創り直しから実現。⑤地元から日本を如何に再構築するか!!

#### ◆「適疎な地域づくり」への考察

これら5つのキャッチコピーは如何でしょうか？日頃から、「この国のかたち」あるいは「地域のかたち」といった捉え方、土木の原点に立って観察している方には、思い当たるところがあると思います。

また、この本の著者の発言には「この地元から日本を変えるんだ」という信念が伺えます。地元のキーマンですから、もちろん、地元をしっかりと見ているのですが、その前に「この国のかたち」という実態を、この国の様々な問題の本質を捉えており、その問題解決へのユートピアを、それぞれの地域に築いてやろうという熱意を感じます。



#### ■「失われた30年」を40年50年にしないために土木が関わる

わが国の戦後の復興、「欧米に追いつけ追い越せ！」は、全国民に共通の想い・価値観・目標で、それには東京に政治・経済・情報等の中枢を集めて、国全体の事業を調整・指揮することが効率的で、日本の人口増加との相乗効果を生み、1979年に「Japan as No1」と言われ、前掲の1989年世界の企業ランキングに発展しました。

しかし、1975年には出生率が2.0を切り、少子化がスタートしていました。子どもが減れば、将来の生産人口も消費人口も減るので、移民を入れるかグローバルな仕事をしないと、経済は小さくなって行きます。採算性の悪い過疎地の企業は撤退し、その自治体も職員の採用を減らし、働き手は仕事のある大都市に移動し、悪循環が生まれます。

簡単に言うと「パラダイムシフト」、「この国や地域のかたち」の見直し・転換が上手く出来なかったということでしょう。しかし、国も自治体も、いろいろな手を打ってきました。次回(3月号第3回)は「地方創生法の誕生物語」と題して、その辺のお話をします。そして、第4回(4月号)では「地域づくりの主演は誰か」と題して、私たちの関わりを考えて行きます。

## ▼コラム

わかり易い土木 第33回 河川の話  
日本の河川災害対策（2）

アジア航測株式会社 事業推進本部  
社会インフラマネジメント事業部  
大友 正晴



今回は、最近よく聞かれる「流域治水」の考えの始まりについて勉強してみましょう。

## ■ 最近の災害からの教訓

前回もお話しましたが、最近の水害に関してもう少し話させて頂きます。水害というと河川の近くとか低い土地で起こるものと誰しもが思っていると思います。しかし、山の手と呼ばれる高台でも水害が発生しています。平成20年に東京の豊島区で下水道工事中にゲリラ豪雨により5人の作業員が亡くなった事故を覚えている方も多いと思います。東京都内では道路がすべて舗装され、宅地開発により建物が立て込んでおり降った雨のほとんどが下水管に流れるようになっているため下水管内の急激な増水によるものでした。

この他にも、都市を流れる河川では、ゲリラ豪雨による急な増水で水難事故が発生しています。また、ゲリラ豪雨は、道路の冠水や家屋への浸水なども起こしています。これらは、一度に大量に降った雨が、都市河川や下水道では流しきれずに溢れ出すことが多く、高台でもこのような被害が発生しています。

日本では災害対策基本法により、市区町村長、或いは警察官、海上保安官は「災害の際人々の命を災害から守るために、市区町村長が避難を勧告又は指示することができる」とされています。「避難準備」「避難勧告」「避難指示」の発令がそれです。しかし、昨今の異常気象などから予測を超えた大雨などによる災害発生に対するこれらの発令が間に合わなかったことによる被害が問題となっています。これらの発令には、拘束力がなく、また市区町村長の判断もばらばらに行なわれているのが実態です。発令の判断は非常に難しいと言われており、また拘束力がないために住民の判断ミスも多々起こりうるものとなっています。

以上のように、今日のような気候変動下での河川の水害に対しては、自治体が個々に行っているだけでは対応しきれず、被害が防ぎきれない状況が発生しています。そこで、河川流域内の上流、中流、下流全域にわたる対策が必要であると考えられるようになりました。

## ■ 「流域治水」の施策

地球温暖化などによる気候変動による、ゲリラ豪雨や線状降水帯などによる大雨などにより、これまで国等で行ってきた治水計画のみでは、国土、国民の安全を確保することが難しくなっています。

一方、河川の洪水は自治体だけで発生するわけではありません。前回例を挙げた水害でも広範囲に発生しています。河川で発生する水害は、その流域全域で発生することが多々あります。

そのため河川の水害対策計画の見直しが必要となりました。国は、「気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水対策を行う」という考え方【流域治水】が進められることになりました。

## ◆ゲリラ豪雨って実は。。

ゲリラ豪雨とは、集中豪雨の一種ですが、実は気象用語ではありません。マスメディアが使うようになって広まったと言われ、2008年の流行語大賞の候補の一つとして選ばれています。

突発的に発生する局地的大雨・豪雨で天気予報での正確な予測困難な集中豪雨のことを言うようで、明確な定義はありません。

右図は国土交通省のホームページから得られた流域治水のイメージ図です。

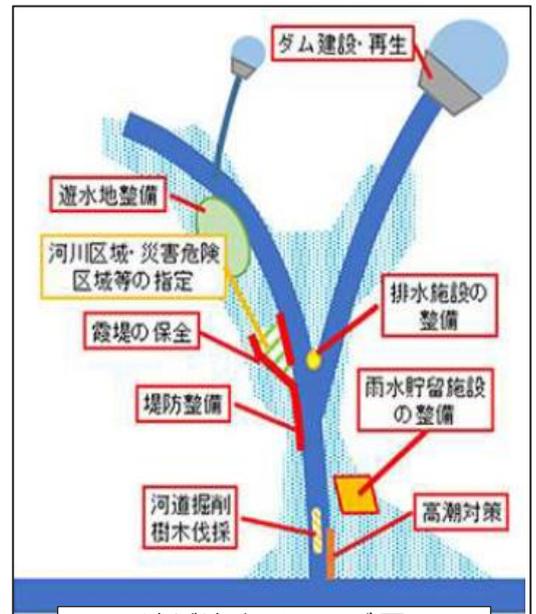
流域治水では、大きく三つの対策が設定されています。①氾濫をできるだけ防ぐ減らす、②被害対象を減少させる、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（ハード・ソフト一体で多層的に）がそれです。

■ 総合治水と流域治水

これまで国では総合治水対策を行っていました。従来の総合治水は、都市化した地域では降った雨が地中にしみこみにくく、雨がすぐに流れ出し洪水が起こしやすく（下の図参照）、この対策として流域と河川の一体的対策のことを言いま



国土交通省 HP より



流域治水イメージ図  
(国土交通省 HP より)

す。具体的には、河川改修のほかに調整池の整備、校庭での貯留、各戸貯留などの整備による雨水の河川流出の調整などです。

これに対して流域治水は、河川及び流域が一体となって、全国各地の河川を対象に、流域内のあらゆる関係者による総合的、多層的な対策を講じるものです。今までの河川改修や洪水調節施設等の整備の他に既存施設等のより有効な活用や湛水可能能力の有効利用及び住み方の工夫等々を実施することを「流域治水」の内容としています。

■ 流域治水の基本的な考え方

改めて流域治水の基本的な考え方を言い表すと「気候変動を踏まえ、あらゆる関係者が協議して流域全体で総合的かつ多層的な水災害対策」となります。

これまでの総合治水における堤防整備等の氾濫をできるだけ防ぐための対策としては、堤防整備、河道掘削や引堤、ダムや遊水地等の整備、雨水幹線や地下貯留施設の整備、多目的ダム等の洪水調節機能の強化などがあります。流域治水では、これらの対策の充実をを図ると共に、次の対策を進めるものとしています。

一つが、被害対象を減少させるための対策として、より災害リスクの低い地域への居住の誘導、水災害リスクの高いエリアにおける建築構造の工夫を行う事。

二つ目が、被害の低減・早期復旧・復興のための対策として、水災害リスク情報空白地帯の解消、中高頻度の外力規模の浸水想定、河川整備完了後などの場合の浸水ハザード情報の提供などを行う事等。

これらの対策を、日本各地の河川及びその流域全般で進めていくことが求められています。

一つ目のリスクの低い地域への居住の誘導などは、東日本大震災後の高台移転に通じるもので、皆さんの理解も得やすいものと思います。しかし、都内に限らず地方においても居住地がリスクの高い地域に広がってしまっており、広島や熱海の土石流被害、山形の土砂災害などの河川水害被害に限らず被災のニュースが後を絶たない状況にあります。流域治水におけるこの取組を早急に広めることは大変有効なことである一方、そこに住まわれる、住民の方々の認識・理解の高揚も必要不可欠になってきます。



国土交通省 HP より抜粋

## ▼フレンズコーナー

目の不自由な人の安全のために  
～鉄道安全研修施設で体験学習会～鉄建建設株式会社 経営企画本部 広報部  
野地 奈央子

## 1. 鉄建建設について

弊社は、1944年に日本の陸運輸送力の確保と増強のため、鉄道建設専門の国策会社として創立されました。現在は、創業以来の鉄道分野を強みとし、土木事業と建築事業を中心に国内外で事業を展開しています。

ホームページ <https://www.tekken.co.jp>Facebook <https://www.facebook.com/tekken.co.jp>YouTube <https://www.youtube.com/channel/UCawQjJcAzMFr3rkpIYzaglw>

## 2. 安全研修施設を活用した体験学習会

弊社の建設技術総合センター（千葉県成田市）には、約150mの複線軌道（実習線）や、対面式の駅のホーム、踏切、跨線橋、さらに工事状況再現エリア、軌道変状再現エリアなど、実物と同じ鉄道設備を設置しています。日頃は、弊社の社員教育や、鉄道工事に携わる他の建設会社、鉄道事業者、設計コンサルタント会社の方々を対象にさまざまな研修を実施しています。

2011年に千葉県立千葉盲学校から、生徒が鉄道を安全に利用するための学習会の相談を受けたことをきっかけに、視覚障がい者の方に向けた体験学習会を開始しました。



実物どおりに再現された鉄道施設・設備

## 3. 本格的な施設だからできる体験

体験学習会では、実物どおりに再現された線路やホーム上の設備などに実際に触れることで、駅や鉄道の仕組みを知っていただくことができます。参加者の皆さんは、実際に線路に降りて転落するとホームに上がることの難しさを体感したあと、ホーム下の待避所への避難やホームステップの使用など万が一線路に転落した際の退避行動を実践していただいています。

また、研修センターでは、学習会の参加者の地域が限定される場合には、最寄り駅の駅施設や踏切などを事前に確認し当日の説明に取り入れるなど、より充実した学習会となるよう努めています。

#### 4. 体験学習会の様子（写真は日本盲導犬協会ユーザーの会の皆さま）



ホームドア開閉の動作を確認



レールや枕木に触れる体験



万が一の際のホーム下退避を体験



盲導犬と踏切を横断

#### 5. 参加者からのメッセージ

普段から利用している駅のホームですが、安全のために用意されている設備を一度も利用したことがありません。（もちろん、利用しないに限りませんが）それらを実際に体験することができ、大変ためになりました。

今回のような学習体験会を長く待ち望んでいました。貴重な体験をさせていただき大感謝です。教わったことを他の方にも伝えていきます。

ホームにある緊急通報ボタンを押すという些細な行為でも、実際に体験することで、そのボタンの位置、高さ、やわらかさ、押す力の入れ具合などがよく理解できました。あせらず考え、行動するために必要な貴重な経験になりました。

自分が事故に合わないようには注意するとともに、同じ障がいを持つ仲間にも注意喚起していきたいと思います。

#### 6. 終わりに

千葉盲学校の体験学習会の様子をホームページや SNS、新聞取材などを通じて情報発信したことで、他の団体の方からも多数の申し込みがあり、現在もその輪は広がっています。2022 年 12 月までに通算 34 回実施し、計 620 名の方が参加しました。弊社のこの取り組みが、ひとりでも多くの方の鉄道施設の安全利用に繋がることを願うとともに、今後もこの体験学習会の輪が広がるよう情報発信を続けていきます。

CNCPは、  
あなたが参加し、  
楽しく議論し、  
活動する場です！

お問い合わせは下記まで

特定非営利活動法人  
シビルNPO  
連携プラット  
フォーム

- 登録事務所  
〒101-0054  
東京都千代田区神田錦町  
3丁目13番地7  
名古屋ビル本館2階  
コム・ブレイン内
- 連絡事務所  
〒110-0004  
東京都台東区下谷  
1丁目11番15号  
ソレイユ入谷9F

事務局長 田中努：  
cncp.office@gmail.com  
ホームページ URL：  
<https://npo-cncp.org/>

## ▼事務局通信

### ■1月の実績

#### ●第105回経営会議

開催日・場所：1月10日（火）Zoom会議  
議題：理事会準備／各事業の進ちょくと予定

### ■2月の予定

#### ●第106回経営会議

開催日・場所：2月14日（火）Zoom会議  
議題：理事会議事確認／各事業の進ちょくと予定

#### ●令和4年度第2回理事会

開催日・場所：2月28日（火）Zoom会議  
議題：令和4年度上期事業報告

### ■現在の会員と仲間の数

- 会員：賛助会員29／法人正会員11／個人正会員25  
／合計65
- 仲間：サポーター109／フレンズ106／土木と市民  
社会をつなぐフォーラム15／インフラパートナー18  
／合計248

●CNCPの活動には下記の賛助会員の皆さまのご支援をいただ  
いています（50音順・株式会社等省略）。

アイ・エス・エス／アイセイ／安藤・間／エイト日本技術開発  
／エヌシーイー／奥村組／オリエンタルコンサルタンツ／ガイ  
アート／熊谷組／建設技術研究所／五洋建設／シンワ技研コン  
サルタント／スバル興業／セリオス／第一復建／竹中土木／鉄  
建建設／東亜建設工業／東急建設／ドーコン／飛鳥建設／土木  
学会／西松建設／日本工営／パシフィックコンサルタンツ／フ  
ジタ／復建エンジニアリング／復建調査設計／前田建設工業  
（以上29社）



土木と市民社会を  
つなぐフォーラム



インフラパートナー  
JSCE 土木学会